都道府県別推計世帯支払率<2023年度末>

「支払率」は受信料の公平負担の状況を表す指標として、NHKで算出しています。 下記の表は、2020年の国勢調査等における世帯数をもとに、NHKで独自に実施した、「受信契約状況実態調査」結果等を用いて、2023年度末の「世帯支払率」を都道府県別に推計しています。算出方法の詳細は、「推計世帯支払率の算出方法(全国)」をご参照ください。

都道府県	支払率 B/A
全国	78.3%
北海道	70.3%
青森	92.2%
岩手	94.2%
宮城	84.0%
秋田	96.8%
山形	92.4%
福島	87.1%
茨城	83.1%
栃木	83.6%
群馬	84.0%
埼玉	80.7%
<u>一类</u>	80.6%
東京	67.5%
神奈川	77.9%
新潟	94.0%
富山	90.8%
石川	83.8%
福井	88.1%
山梨	82.7%
	86.1%
岐阜	88.3%
静岡	85.1%
愛知	
三重	81.2% 83.9%
<u></u>	81.5%
京都	74.5%
大阪	
兵庫	65.3% 75.2%
	79.6%
奈良 和歌山	81.4%
鳥取	91.4%
島根	94.3%
岡山	83.2%
広島	
山口	85.8% 90.2%
山口	
徳島 香川	82.1%
	83.9%
	82.9%
高知	82.1%
福岡	73.4%
佐賀 長崎	82.2%
	87.2%
熊本	80.7%
大分	79.0%
宮崎	81.7%
鹿児島	84.1%
沖縄	47.7%

(万世帯) 受信契約対象世帯数	(万件) 世帯支払数 B
A 571	
4,571	3,580
199	139 38
42	
40	38
80	68
32	31 31
34	54
62 100	02
69	83 57
70	
	59
265	214
229	185
559	377
353	275
73 34	69
	31
40	33
25	22
30	24
74	64
66	59
131	111
273	222
63	53
48	39
92	69
323	211
195	146
46	37 26
32	<u> </u>
18	17
23	21
67	56
102	87
49	45
67 102 49 24 34	87 45 20 28 41
34	28
49	41
24	20
24 188 27 44 59	20 138 22 39
27	22
44	39
59	48 31
40	31
37	30
57	48 24
50	24

※上記数値は、端数を整理し、万件単位で表記しています

2024年11月に公表された国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」等に基づき、受信契約対象世帯数の見直しを2020年度末値に遡って実施しました。

推計世帯支払率の算出方法(全国)

区分	件数(2023年度末)
①総世帯数	5,834万件
②免除対象世带·契約対象外世帯数	741万件
③免除対象世帯等を除く世帯数(①-②)	5,093万件
④テレビ普及世帯数	4,658万件
⑤受信契約対象世帯数	4,571万件
⑥世帯契約数	3,743万件
⑦世帯支払数	3,580万件

推計世帯支払率(⑦/⑤)	78.3%

	上段:項目の説明 下段:算出方法
	受信契約の単位である世帯の総数
① 総世帯数	「国勢調査」(2020年総務省)、「日本の世帯数の将来推計」(2024年国立社会保障・ 人口問題研究所)等をもとに推計
②-1 免除対象 世帯数	受信料の支払が全額免除となる世帯数(公的扶助受給者等)
	「被保護者調査」(厚生労働省)、「生活のしづらさなどに関する調査」(2022年厚生労働省)等における当該世帯数をもとに推計
②-2 契約対象外世帯数	同居型世帯(複数世帯が1台のテレビを設置している場合)等、契約対象とならない世 帯数
	「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)における同居型世帯率等をもとに推計
③ 免除対象世帯等 を除く世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数
	①総世帯数-②免除対象世帯・契約対象外世帯数
④ テレビ普及	受信契約の対象となる世帯の基礎数のうち、テレビを設置している世帯数
世帯数	③免除対象世帯等を除く世帯数に、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)におけるテレビ所有率を乗じて推計
⑤ 受信契約 対象世帯数	受信契約の対象となる世帯数
	④テレビ普及世帯数から、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)をもとに算出し たテレビ故障等世帯を差し引いて推計
⑥ 世帯契約数	受信契約を締結している世帯数
	受信契約数から事業所契約数を差し引いた実数
⑦ 世帯支払数	受信契約を締結している世帯のうち、受信料を支払っている世帯数
	○卅黒刧約粉から土収とかっている卅黒刧約粉を美し引いた宝粉

■「受信契約状況実態調査」調査概要

※③以降に記載している「受信契約」は全額免除を除いた受信契約です

都道府県別推計世帯支払率を算出するために必要な計数(同居型世帯率・テレビ所有率・テレビ故障等率)を把握することを目的として、無作為抽出した全国28,200世帯を対象に、2021年8月から9月まで郵送調査等を実施。 有効回答数は約17,400件(有効回答率 約62%)

⑥世帯契約数から未収となっている世帯契約数を差し引いた実数